- ① A支店の財務諸表の換算による為替差損益について、差益か、差損かを示した上で、その 金額を示しなさい。
- ② A支店の財務諸表の換算後の当期純損益について、純利益か、純損失かを示した上で、その金額を示しなさい。
- (2) 海外からの商品仕入に係る予定取引に対して、為替予約によるヘッジを行った場合の一連の取引について、以下に示される資料を参考にして、仕訳の空欄 ① と空欄 ② に入る金額及び勘定科目を答えなさい。

なお、空欄()は、各自で推定すること。

【資料】

- 1 X1年2月10日に、X1年5月10日に商品5,000ドルを仕入れる予定の取引に係る為替リスクを回避するために、X1年5月10日に決済される同額のドル買いの為替予約を100円/ドルの予約レートで締結した。
- 2 X1 年 3 月 31 日に、決算を迎えた。X1 年 5 月 10 日に決済されるドル買いの為替予約の レートは、102 円/ドルであり、直物レートは 98 円/ドルである。
- 3 法定実効税率は、40%で一定である。

仕訳(単位:円)

X1年5月10日	(借)仕入		525,000	(貸)現金	;	525,000
	(借)為替予約	()	(貸)繰延ヘッジ損益	(1)
				繰延税金負債	()
	(借)現金	()	(貸)為替予約	()
	(借)繰延ヘッジ損益	()	(貸) ②	()
	繰延税金負債	()			

【上級演習第11回 第二問】

1 次の枠内に示した当社の取引について、以下の**問1**と**問2**に答えなさい。なお、仕訳が不要である場合には、借方科目欄に「仕訳なし」と記入しなさい。

当社は、x 1年5月1日に行う予定のA社に対する200千ドルの売上取引に伴って生ずる 売掛金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、x 1年3月1日に200千ドルの為替予約 (売予約)を行った。なお、売掛金の決済日はx 1年6月30日である。

問 1	為春	替予約1	こつい	て繰延	ヘッミ	ジを採用した場	合には	おける	次の		<u>の作</u>	±訳を答えなさい
x	1年3	3月1日	3 予	約時								
	借						貸					
x :	1年3	3月31日	3 決	算時								
	借						貸					
x 1年5月1日 売上時												
	借						貸	売			上	
	借						貸					
	借	売			上		貸					
x 1 年 6 月 30 日 決済時												
	借	現	金	預	金		貸					
	借						貸	現	金	預	金	

2 その他有価証券の会計処理

- ① 前期末に計上されたその他有価証券評価差額金(税効果を含む。)については、当期首に振戻しを行っている。
- ② 評価差額の処理方法として全部純資産直入法を採用している。
- ③ その他有価証券評価差額金については、税効果を認識する。

なお、税効果会計適用に際しての法定実効税率は40%であり、繰延税金資産の回収 可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はないものとする。

【資料3】 転換社債型新株予約権付社債に関連する事項

1 X0年4月1日に転換社債型新株予約権付社債を以下の条件で発行した。

発行額面総額:500,000 千円

発行価額 : 460,000 千円

期 間 : X0年4月1日から X4年3月31日

利 率 : 年1%

新株予約権は、社債の額面額1,000千円に付き1個(1個に付き4株)付与し、その行使 価格は1株当たり250千円、行使期間はX2年4月1日からX3年12月31日までである。

なお、上記社債の会計処理に当たっては一括法を、また、償却原価法の適用に当たって は定額法(月割計算)を採用している。

2 X2年9月30日に額面300,000千円について新株予約権の行使請求があり、新株を発行した。

なお、新株予約権の行使における新株の発行時に出資された額はすべて資本金とした。

【資料4】 剰余金の処分に関連する事項

X2年6月30日の株主総会において、以下のように剰余金の処分が承認された。

剰余金の配当

配当財産の種類 : 金銭

配当総額 : 400,000 千円

配当財源 :繰越利益剰余金から300,000千円、その他資本剰余金から

100,000 千円

配当の効力が生じる日: X2年6月30日

なお、準備金の積立てについては、会社法に定める最低額を設定した。

【資料 5】 株主資本等に変動をもたらすその他の事項

X2年度における当期純利益は、500,000千円であった。

【資料6】 X2年度の株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書 自X2年4月1日 至X3年3月31日

(単位:千円)

		The second secon										
				株	油	*				評価・換算 差額等		
/			資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	· 注 :	その他資本	資本 資本剰余金	4. 米 那 个	その他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本	その他有価 証券評価差	その他有価 新株予約権 純資産合計 証券評価差	純資産合計
		国 4 年	剰余金	4 丰	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	繰越利益 剰余金	中丰		ī 1	額金		
当期首残高	4,000,000	600,000	200,000	800,000	380,000	460,000	840,000		5,640,000	2,100	40,000	5,682,100
当期変動額												
新株の発行												
剰余金の配当												
当期純利益												
自己株式の取得												
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)												
当期変動額 合計	\Box								9			
当期末残高			©			(6)		(4)				9

【上級演習第13回・第二問】

【資料1】 T社に関する資料

1 株主資本

- (1) T社の前期末時点の発行済株式数は20,000株、自己株式保有数は1,000株である。なお、自己株式は一括して取得している。
- (2) 平成25年6月30日の株主総会において下記の内容を決議し、直ちに実行した。なお、当該配当に関する配当基準日は平成25年3月31日である。
 - ① その他資本剰余金を財源とした配当: 1株あたり100円
 - ② その他利益剰余金(繰越利益剰余金)を財源とした配当:1株あたり500円
 - ③ 上記の配当に伴い会社法に規定する額の準備金を積み立てた。
 - ④ 別途積立金10,000千円を積み立てた。
- (3) 平成25年7月20日に、下記2に示した転換社債型新株予約権付社債のうち社債金額40,000口 について権利行使を受け、自己株式を交付した。
- (4) 平成25年11月30日の取締役会において1株あたり100円のその他利益剰余金(繰越利益剰余金)を財源とした配当を行うことを決議し、直ちに実行するとともに会社法に規定する額の準備金の積立を行った。なお、当該配当に関する配当基準日は平成25年9月30日である。
- (5) 建設を依頼していた商品倉庫が平成26年2月1日に完成した。当該商品倉庫の取得原価は40,000千円であり、同額の新築積立金を取り崩した。

2 転換社債型新株予約権付社債

- (1) 発行日: 平成25年4月1日
- (2) 償還期限:平成30年3月31日
- (3) 権利行使期間:平成25年4月1日~平成30年3月31日
- (4) 発行口数:200,000口(クーポン利息は付さない。)
- (5) 払込金額:1口につき94円(割引発行、新株予約権の対価はゼロ)
- (6) 償還金額:1口につき100円
- (7) 新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株あたりの転換価額:40,000円
- (8) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法により会計処理する。
- (9) 償還金額と払込金額との差額は金利調整差額と認められるため、定額法による償却原価法を採用する。

【資料2】T社の当期の株主資本等変動計算書

(単位:千円)

				株	主		資	本			
		資	本 剰 余	金		利 益	剰	余 金			
	次十八		その他	次→壬Ⅱ人人		その	他利益剰	余金	五月子五11人 人	<u></u>	株主資本
	資本金	資本準備金		資本剰余金	利益準備金	が放金十人	ロルク(本十.人	繰越利益	利益剰余金	自己株式	合 計
			資本剰余金	合 計		新築積立金	別途積立金	剰余金	合 計		
当期首残高	400, 000	80,000	12,000	92,000	18,000	60, 000	90,000	260, 595	428, 595	△35,000	885, 595
当期変動額											
剰余金の配当								e			
別途積立金の積立											
新築積立金の取崩											
当期純利益								(f)			
自己株式の処分											
株主資本以外の											
項目の当期変動額											
当期変動額合計											
当期末残高		a	Ъ		©	a			(g)	h	

	評価			
	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価·換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
新築積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の				
項目の当期変動額				
当期変動額合計	(<u>i</u>)			
当期末残高		(j)		k